

第41期貸借対照表

2021年12月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	9,425,410	預り金	98,647
前払費用	60,554	未払金	914,473
未収入金	32,875	未払償還金	686
未収委託者報酬	1,471,045	未払手数料	660,016
未収運用受託報酬	1,084,261	その他未払金	253,770
未収投資助言報酬	4,793	未払費用	869,831
未収収益	498,654	未払法人税等	235,251
未収消費税等	37,877	資産除去債務	110,263
立替金	75,565	賞与引当金	576,643
その他	2,857	役員賞与引当金	194,991
流動資産計	12,693,892	流動負債計	3,000,099
固定資産		固定負債	
有形固定資産	142,179	退職給付引当金	113,368
建物	95,402	資産除去債務	2,552
器具備品	38,006	賞与引当金	30,312
建設仮勘定	8,771	役員賞与引当金	100,372
無形固定資産	563,276	固定負債計	246,605
ソフトウェア	21,743		
のれん	541,463		
商標権	70		
投資その他の資産	697,271	負債合計	3,246,704
金銭の信託	1,145	(純資産の部)	
投資有価証券	1,540	株主資本	10,849,509
関係会社株式	75,727	資本金	1,200,000
長期差入保証金	334,773	資本剰余金	1,076,268
ゴルフ会員権	60	資本準備金	1,076,268
繰延税金資産	284,026	利益剰余金	8,573,240
固定資産計	1,402,726	利益準備金	110,093
		その他利益剰余金	8,463,148
		別途積立金	1,600,000
		繰越利益剰余金	6,863,148
		評価・換算差額等	406
		その他有価証券評価差額金	406
		純資産合計	10,849,915
資産合計	14,096,619	負債・純資産合計	14,096,619

第 41 期 損益計算書

自 2021 年 1 月 1 日

至 2021 年 12 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	6,476,427	
運用受託報酬	2,165,477	
投資助言報酬	12,719	
その他営業収益	1,447,553	10,102,174
営業費用		5,029,070
一般管理費		4,102,670
営業利益		970,434
営業外収益		
有価証券売却益	440	
役員賞与引当金戻入額	37,602	
賞与引当金戻入額	88,489	
受取利息	5	
為替差益	3,193	
雑収入	26,454	156,182
営業外費用		
雑損失	166	166
経常利益		1,126,450
税引前当期純利益		1,126,450
法人税、住民税及び事業税	368,554	
法人税等調整額	△16,793	351,761
当期純利益		774,690

第 41 期 株主資本等変動計算書

自 2021 年 1 月 1 日
至 2021 年 12 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	6,888,458	8,598,551	10,874,819
当期変動額					
剰余金の配当			△ 800,000	△ 800,000	△ 800,000
当期純利益			774,690	774,690	774,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△ 25,310	△ 25,310	△ 25,310
当期末残高	110,093	1,600,000	6,863,148	8,573,240	10,849,509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	409	409	10,875,228
当期変動額			
剰余金の配当			△800,000
当期純利益			774,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3	△25,313
当期末残高	406	406	10,849,915

注 記 事 項

以下は、当社の第41期事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)についての注記事項です。
(注) 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- 金銭の信託 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

B. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 6～18年
- 器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。のれんについては合理的に算定した償却期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

C. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

D. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

E. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

A. 有形固定資産の減価償却累計額	417,231 千円
B. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	451,837 千円
短期金銭債務	771,794 千円

3. 損益計算書に関する注記

A. 関係会社に対する取引高	
営業収益	892,106 千円
営業費用	40,954 千円
営業取引以外の取引による取引高	80,141 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

A. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,400	-	-	2,400

B. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通 株式	800,000	333円33銭	2020年12月31日	2021年3月26日

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	700,000	291円67銭	2021年12月31日	2022年3月30日

上記議案を決議することを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用否認額	49,579 千円
未払事業税	11,929 千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	195,151 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,523 千円
減価償却資産	5,856 千円

資産除去債務	34,544	千円
未払事業所税	2,875	千円
その他	13,850	千円
繰延税金資産小計	362,307	千円
評価性引当金	△ 73,058	千円
繰延税金資産合計	289,249	千円
繰延税金負債		
繰延資産償却額	△ 3,540	千円
資産除去債務	△ 1,503	千円
その他有価証券評価差額金	△ 179	千円
繰延税金負債合計	△ 5,222	千円

6. 金融商品に関する注記

A. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。未払手数料及び未払費用は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理体制に関する規定を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シード・マネー規則」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資規則」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

B. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	9,425,410	9,425,410	-
(2) 未収委託者報酬	1,471,045	1,471,045	-
(3) 未収運用受託報酬	1,084,261	1,084,261	-
資産計	11,980,717	11,980,717	-
(1) 未払手数料	660,016	660,016	-
(2) 未払費用	869,831	869,831	-
負債計	1,529,848	1,529,848	-

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料及び(2)未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の 100%子会社であるワイアイシーエム(デラウェア)の株式です。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表額
関係会社株式	75,727

(注 3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	9,425,410	-	-	-
未収委託者報酬	1,471,045	-	-	-
未収運用受託報酬	1,084,261	-	-	-
合計	11,980,717	-	-	-

C. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額 75,727 千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	2,100	2,686	586
	小計	2,100	2,686	586
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,100	2,686	586

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,440	440	-

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムデイ アセット マネジメント	フランス パリ市	1,143,616 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有) 直接 100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬*1	178,036	未収運用報酬	108,344
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	714,070	未収収益	310,639
								本店配賦費用など*1	80,141	未払費用	689,155

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムデイ・ルクセンブルグ・エス・エー	ルクセンブルグ	17,786 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	720,725	未収運用受託報酬	205,907
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	572,946	未収収益	123,878

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,520 円 80 銭
1 株当たり当期純利益	322 円 79 銭

9. その他の注記

A. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	152,900	千円
退職給付費用	71,668	千円
退職給付の支払額	△4,852	千円
制度への拠出額	△106,348	千円
退職給付引当金の期末残高	113,368	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	790,833	千円
年金資産	692,516	千円
	98,316	千円
非積立型制度の退職給付債務	15,052	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,368	千円
退職給付に係る負債	113,368	千円
退職給付に係る資産	-	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,368	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	71,668	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、36,420 千円でありました。

B. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	109,076	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,550	千円
時の経過による調整額	1,189	千円
資産除去債務の履行による減少額	-	千円
当事業年度末残高	112,815	千円

C. 企業結合に関する注記

当社は、グローバルにおける2021年6月21日付け包括的売買契約及び日本における2021年11月30日付け事業売買契約に基づき、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社におけるマーケティング事業の一部を2021年12月31日付で取得致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 取得事業の内容

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社における、機関投資家に対するオルタナティブ及びETFマーケティング事業

(2) 企業結合を行った理由

アムンディ・グループによる、ソシエテ・ジェネラル・グループからのリクソー関連事業の買収に伴い、我が国においても、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社からリクソーに係るオルタナティブおよびETFマーケティング事業を当社が承継するためであります。

(3) 企業結合日

2021年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 取得事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得した事業の取得の対価 現金: 541,463 千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士に対する報酬 8,506 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

541,463 千円

(2) 発生原因

主としてソシエテ・ジェネラル証券株式会社がオルタナティブおよびETFマーケティング事業を展開する地域における収益拡大などのシナジー効果によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

計算書類の附属明細書

自 2021 年 1 月 1 日
至 2021 年 12 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形 固定 資産	建物	115,186	2,550	-	22,334	95,402	151,587	246,988
	器具備品	59,440	4,086	0	25,521	38,006	265,644	303,650
	建設仮勘定	-	8,771	-	-	8,771	-	8,771
	合計	174,626	15,408	0	47,855	142,179	417,231	559,410
無形 固定 資産	ソフトウェア	21,377	9,851	165	9,320	21,743	113,776	135,518
	のれん	-	541,463	-	-	541,463	-	541,463
	商標権	195	-	-	125	70	1,530	1,600
	合計	21,572	551,314	165	9,445	563,276	115,306	678,582

(注 1) 当期増加額の主なもの
のれん ソシエテ・ジェネラル・グループからのリクソー関連業務の買収に伴い発生したのれんです。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	651,518	566,419	537,901	73,081	606,955
役員賞与引当金	293,142	222,059	204,323	15,516	295,362

(注 1) 賞与引当金の当期減少額のうちその他は、支給額が見積額を下回ったためです。

(注 2) 役員賞与引当金の当期減少額のうちその他は、支給額が見積額を下回ったためです。

(注 3) 退職給付引当金については、その他の注記に記載しておりますので、省略しております。

3. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
営業費用		
支払手数料	3,861,674	
広告宣伝費	27,746	
調査費	650,341	
委託調査費	379,007	
営業諸経費	110,302	
営業費用計	5,029,070	
一般管理費		
役員報酬	202,953	
給料・手当	2,056,975	
賞与	6,052	
役員賞与	4,209	
交際費	1,660	
旅費交通費	11,048	
租税公課	72,776	
不動産賃借料	215,362	
賞与引当金繰入	566,246	
役員賞与引当金繰入	222,059	
退職給付費用	108,088	
固定資産減価償却費	58,363	
商標権償却	125	
福利厚生費	283,809	
諸経費	292,945	
一般管理費計	4,102,670	
合 計	9,131,741	

(注) 金額は単位未満の端数を四捨五入して記載しております。